

第2次伊那市生涯学習基本構想後期計画

～歴史と文化を未来へつなぎ、誰もが心を豊かに育んでいく～

令和7年度基本施策等見直し改訂版（後期計画）
（計画期間 令和8年度～令和12年度）



伊 那 市
伊那市教育委員会

伊那市民憲章

私たちのふるさと伊那市は、南アルプスと中央アルプスの雄大な山々に抱かれ、天竜川と三峰川の流れる豊かな自然のもと、人々は歴史を築き、文化の花を咲かせ、産業を育んできました。

私たちは、「生きがい」「働きがい」があり、暮らしやすく平和で希望にみちた伊那市を創造するため、ここに市民憲章を定めます。

- 一、美しい自然を愛し、住みよい環境を守ります。
- 一、歴史と文化を大切にし、心豊かな人を育みます。
- 一、人のつながりを大切にし、思いやりの輪を広げます。
- 一、心もからだも健やかに、明るい家庭と職場をきずきます。
- 一、かけがえのない命と、平和への願いを伝えます。

行く川の水はさやけく 山なみに星美しき 伊那はまほろば
このまちに生きる喜び このまちに香る文化を ともに語らん
このまちの平和を願い 人々の夢を託して 輝く未来へ

（ 表紙の写真

左上：森の音楽祭 in 春近郷、右上：子育て広場、

左下：親子自然体験教室、中央下：高遠石工の石仏を巡る講座、右下：里山ハイキング

はじめに

人生100年時代とも言われる今、一人一人が心の豊かさや生きがいを感じられる充実した日々を送るためには、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない学びが重要です。市民一人一人が自らの意思で学び、その成果を暮らしや地域づくりに生かすために、生涯学習の果たす役割はこれまで以上に重要となっています。

本市では、「第2次伊那市総合計画」において「未来を織りなす 創造と循環のまち 伊那市」を将来像に掲げ、地域特性を活かした魅力あるまちづくりを進めています。また、令和7年度には本市の歴史や文化、ここで暮らす誇りを未来へつなぐため、ブランドスローガン「森といきる伊那市」を掲げました。森が多様な命を育むように、私たちも互いに支え合い、多様な価値観を認め合う森のような学びを通じて、より豊かな地域社会を育てていきます。

こうした中、令和3年度に策定した「第2次伊那市生涯学習基本構想」が計画期間の折り返しを迎えました。この間にも、社会は少子高齢化やデジタル化などにより、目まぐるしい速さで変化しています。こうした時代の変化に対応し、これまでの取り組みをさらに発展させるため、このたび「第2次伊那市生涯学習基本構想後期計画」を策定しました。

本計画に基づき、市民の皆様の学びが自己実現のみならず、地域への愛着や活力ある地域づくりへとつながり、次世代へ継承される循環が生まれるよう、多様な学びの機会の創出と環境づくりを積極的に推進していきます。

結びに、伊那市生涯学習基本構想審議会委員の皆様をはじめ、本構想の策定にご協力いただきました多くの皆様に、心から感謝申し上げます。



令和8年3月

伊那市長 白鳥 孝

目 次

I 策定に当たって	3
1 生涯学習とは	3
2 策定の趣旨	3
3 第2次基本構想の位置付け	4
4 第2次基本構想の構成	4
5 目標年次・計画期間	4
II 生涯学習の現状	5
1 社会情勢の変化	5
2 生涯学習に関する意識調査	8
3 高校生とのワークショップ	13
4 第2次基本構想前期計画の検証	14
III 生涯学習社会の実現に向けて	16
1 基本理念	16
2 推進目標	16
IV 体系図	17
V 基本施策等	18
1 基本施策の枠組み	18
2 基本施策の概要	18
基本施策1 ライフステージに応じた学びの支援	19
基本施策2 学びの環境づくりと活用	28
基本施策3 誰もが学び合える共生社会の実現	32
VI 資料	37
1 伊那市生涯学習基本構想審議会条例	37
2 伊那市生涯学習基本構想審議会委員名簿	38
3 基本構想策定までの経過	39

I 策定に当たって

1 生涯学習とは

教育基本法では、生涯学習の理念について、「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない」と規定されています。

生涯学習とは、自らの意志に基づき、生きがいの創出や自己の充実などを目指し、乳幼児期から高齢期にわたる人生の各段階において、自己に適した方法と手段により継続的に行われる学習活動です。その範囲は広く、学校や職場などで組織的に行われる学習活動はもとより、日常の趣味やスポーツなどの個人的な活動のほか、ボランティアなどの社会的活動も含まれます。

生涯学習は、一人一人の人生を充実したものにするだけでなく、学びを通じて人や地域とのつながりを深め、住みよい活力あるまちづくりに大きな役割を果たすものと期待されています。

2 策定の趣旨

市民一人一人が自己実現のための学習に進んで取り組み、その成果を生かすことのできる社会の構築と、伊那市としての一体感の醸成や、地域の特色を生かし活力に満ちた魅力ある地域づくりを推進していくための方向性を、生涯学習の視点から明らかにする必要があります。

本市では、令和3年（2021年）に「第2次伊那市生涯学習基本構想」（以下、「第2次基本構想」という）を策定し、「歴史と文化を未来へつなぎ、誰もが心を豊かに育てていく」を基本理念として生涯学習の推進に取り組んできました。

急速な少子高齢化、国際化、高度情報化、価値観の多様化など社会状況や教育環境は大きく変化しています。これに応じた生涯学習の推進が不可欠であるとともに、本市の多様な地域文化への配慮や多世代交流の推進、地域コミュニティの希薄化への対応が求められています。

こうした状況を踏まえ、第2次基本構想前期計画の成果と課題を踏まえつつ、日々変化する社会情勢に対応し、生涯にわたる学びを支える仕組みと環境の整備に向けた方向性を示すため、「第2次伊那市生涯学習基本構想後期計画」を策定します。

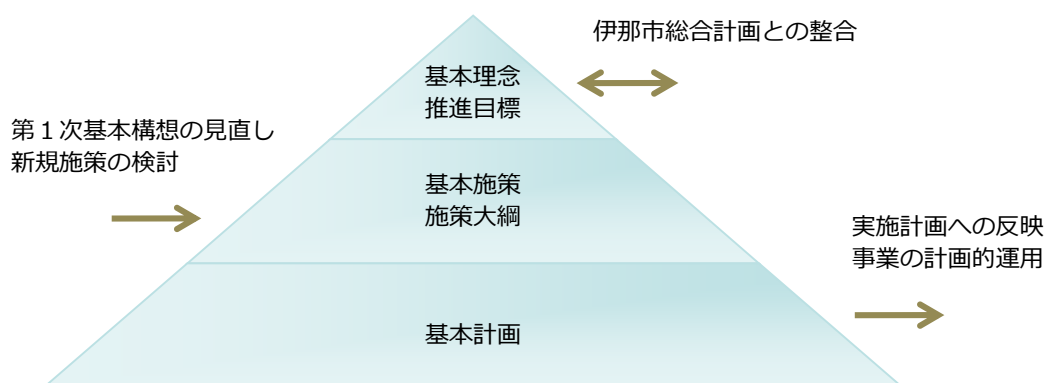
3 第2次基本構想の位置付け

伊那市総合計画との整合を図る中で、既定施策の見直し及び新規施策の検討を行い、本市の生涯学習に関する総合的な指針として位置付けます。

第2次基本構想の活用方策として、各基本計画における、重要業績評価指標（KPI）を設定し、各種事業を計画的かつ効果的に実施します。また、基本計画等の進行管理や達成状況の検証・評価については、NPOや民間団体などの意見を反映しながら、関係部署や社会教育委員会議などにおいて行います。

4 第2次基本構想の構成

第2次基本構想は、基本理念及び推進目標で構成する基本項目（総論部）と、基本施策、施策大綱及び基本計画の具体項目（各論部）により構成します。



5 目標年次・計画期間

基本理念及び推進目標は、生涯学習社会の実現に向けた意識の共有とテーマの明確化を図るため長期展望に立ち設定するものであり、目標年次を令和12年度（2030年度）とします。

基本施策等は、生涯学習施策の方向性や中短期的な計画を定めるものであり、第2次基本構想の後半5年間である令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までを後期計画期間とします。

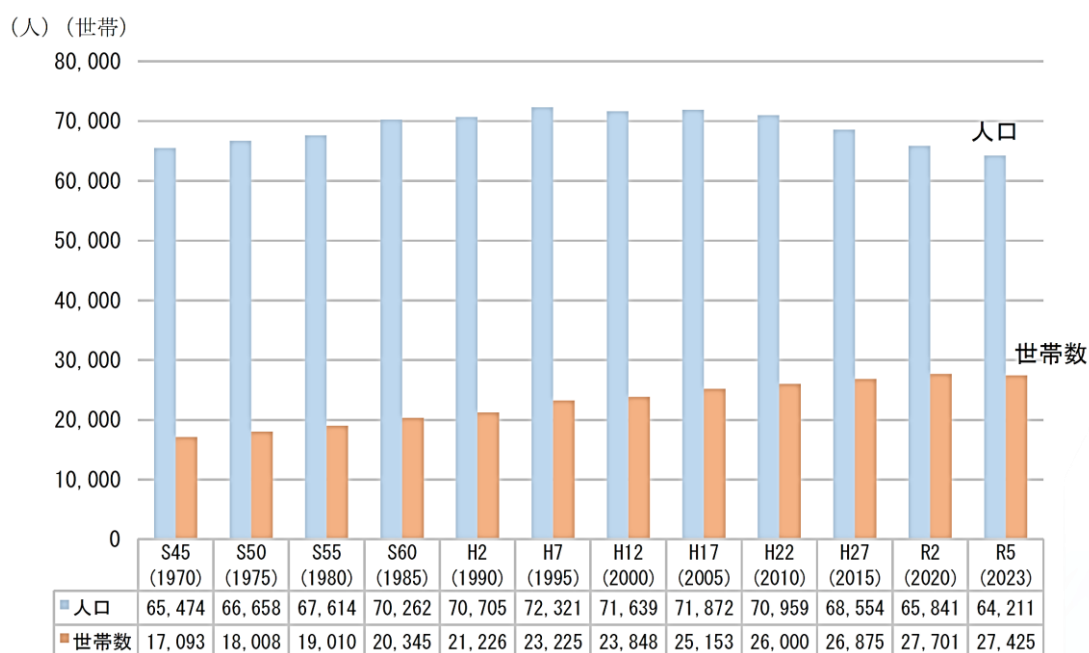
年度	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
計画	第2次伊那市総合計画											
	(H23~) 第1次 伊那市 生涯学習 基本構想	第2次伊那市生涯学習基本構想										
		前期計画期間						後期計画期間				

Ⅱ 生涯学習の現状

1 社会情勢の変化

(1) 人口減少と超高齢社会の進行

本市の人口は、平成7年（1995年）をピークに、出生数の減少や若者世代の転出を背景として減少が続き、少子高齢化が一層進展しています。令和7年（2025年）には団塊の世代がすべて後期高齢者となり、3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上となるなど高齢化が一層深刻化しており、単身世帯の増加など世帯構造も変化しています。これにより、地域コミュニティの担い手不足や高齢者の社会的孤立、つながりの希薄化といった課題が顕在化しています。若い世代が安心して子どもを産み育てられる環境整備と、シニア世代が心身ともに健康で生きがいを持って生活できる仕組みづくりが求められています。



総人口・世帯数（毎月人口異動調査 資料「第3期伊那市地方創生人口ビジョン」）

(2) デジタル技術の高度化

インターネットやクラウドサービスなどの活用が日常生活に深く浸透しています。その一方で、高齢者層を中心としたデジタルデバイド対策や若年層のスマートフォンやタブレット等への過度な依存など、新たな社会問題に対し取り組む必要も出てきています。今後さらにデジタル化が進む社会において、デジタル教育の機会と支援体制の整備が地域全体の持続的発展につなげる上で重要な課題となっています。

(3) 気候変動対策と防災の強化

地球温暖化・気候変動の影響で、猛暑や豪雨、土砂災害といった自然災害リスクが増大しており、2050年のカーボンニュートラル実現を目指す中で、再生可能エネルギーの活用、省エネルギー、GX（グリーントランスフォーメーション）への取り組みが急務です。地域においては、気候変動リテラシーの向上、家庭や教育現場での環境対策、防災・減災のための流域治水や広域連携の強化が求められています。

(4) 個人の価値観やライフスタイルの多様化

新型コロナウイルス感染拡大の影響は、従来の生活様式や価値観を見直す契機となりました。健康や安全、家族・コミュニティとの絆の重要性が再認識されると同時に、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）やリスキリング（再学習）の必要性も高まっています。こうした社会的な意識の変化を背景として、一人一人が自己表現や生涯学習に力を注ぎ、多様なライフスタイルの中から自分らしい生き方を模索できる環境づくりが、これまで以上に求められています。

… 【用語説明】 …

※ クラウドサービス：インターネット経由でソフトウェアやインフラなどの各種機能を利用できるサービスのこと。

※ デジタルデバイド：デジタル技術を使える人と扱えない人との間に生じる格差のこと。

※ GX（グリーントランスフォーメーション）：化石燃料から太陽光や風力などのクリーンエネルギーへの転換を進め、経済社会システム全体を変革すること（Green Transformation の略）。

(5) 多文化共生とSDGs（持続可能な開発目標）の推進

外国籍住民をはじめ、様々な文化や価値観を持つ人々との共生は、現代社会における重要なテーマです。多様性の尊重やジェンダー平等の意識が高まるなか、行政、企業、NPO等の多様な主体が連携し、SDGsの理念に基づく「誰一人取り残さない」社会の実現に取り組んでいます。生涯学習の充実を通じて、各個人の潜在能力を引き出し、持続可能で包摂的な社会の構築を目指すことが求められています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



(6) 高校再編と新しいまちづくり

伊那北高等学校と伊那弥生ヶ丘高等学校の統合による伊那新校（令和10年度開校予定）、さらに上伊那農業高等学校などが統合する上伊那総合技術新校（令和17年度以降開校予定）の計画が進み、地域の教育環境は大きな転換期を迎えています。高校は次代の担い手を育むだけでなく、地域づくりの重要な拠点でもあります。この再編を契機として、街中に若者が滞留し交流が生まれ、さらには、暮らしの中で生涯にわたり学び続けられる地域となるように、市民の皆さんと行政が一体となった「官民共創の新しいまちづくり」が進められています。

【用語説明】

※ 包摂的な社会：障害の有無や国籍、年齢、性別などに関係なく、違いを認め合い、共生していくことを目指す社会のこと。

2 生涯学習に関する意識調査

市民の生涯学習に関する活動の状況や意向について把握し、第2次基本構想後期計画策定のための基礎資料とするため、令和7年7月に「生涯学習に関する意識調査」を実施しました。

(1) 市民意識調査

- 調査基準日 令和7年7月1日
- 調査対象 伊那市に在住する16歳以上の男女、1,000人
- 抽出方法 住民基本台帳から無作為抽出
- 調査項目 生涯学習に関する活動状況や意向の変化をとらえるため令和2年度（2020年度）第2次基本構想策定の際に行った意識調査の項目を基本とした。
- 回収結果 回答数 350人（回収率 35.0%）

(2) 中学生意識調査

- 調査基準日 令和7年7月1日
- 調査対象 市内全中学校 2年生 558人
- 回収結果 回答数 415人（回収率 74.4%）

(3) 結果概要

○学習活動の状況について

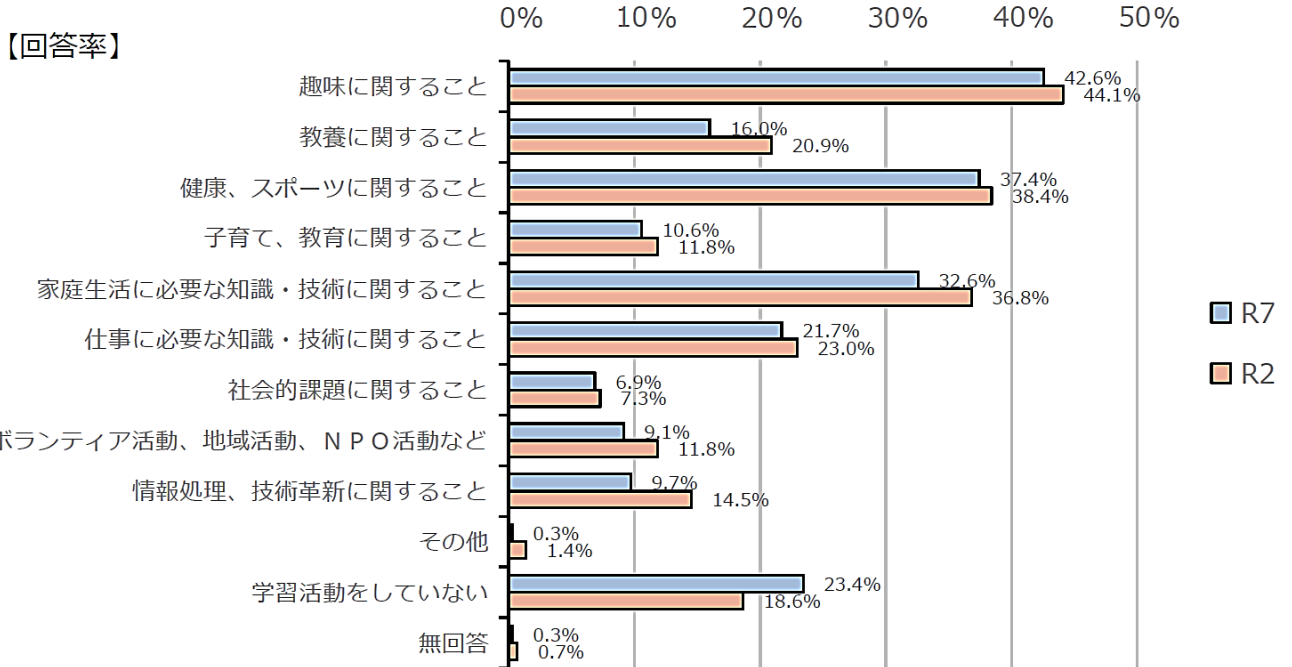
全体の75%を超える人が、過去1年間に何らかの学習活動を行っています。前回調査の約8割から少し減少していて、30～50歳代の学習離れが顕著に見られました。また、学習活動を行わなかった人の理由として、「時間的な余裕がない」「時期や時間が自分の都合に合わない」などが依然として多く、「好きではない、必要を感じない」も増加しており、学習活動への関心を高める必要があります。

中学生では、7割を超える生徒が学校の授業や部活動以外で学習活動に取り組んでいます。前回調査の約6割から増加していて、学習活動の方法は「インターネットの利用」「友人・知人などのグループ活動」「習い事や塾など」が多く、前回と比較して「友人・知人などのグループ活動」が大きく増加しています。また、学習活動に取り組んだことのない生徒が3割近くいますが、このうち6割の生徒が「今後何らかの学習活動に参加したい」と回答していて、スポーツや文化活動などへの意向が高い一方、「障害者やお年寄りとの交流」「ボランティア」への意向が減少していることが課題となっています。

…【「障害」の表記について】…

伊那市では「障害」の表記を漢字で統一していることから、この計画では「障害」と統一して表記することとします。

学習活動の状況について；この1年間にどのような学習活動を行いましたか。（複数回答可）

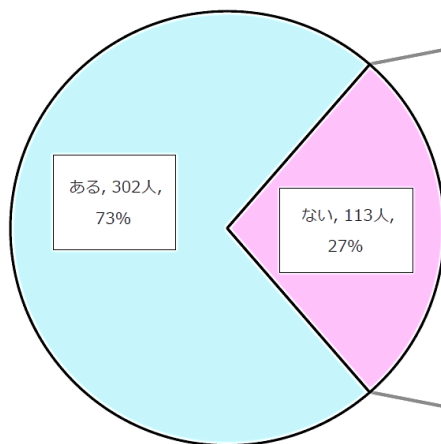


（市民意識調査より）

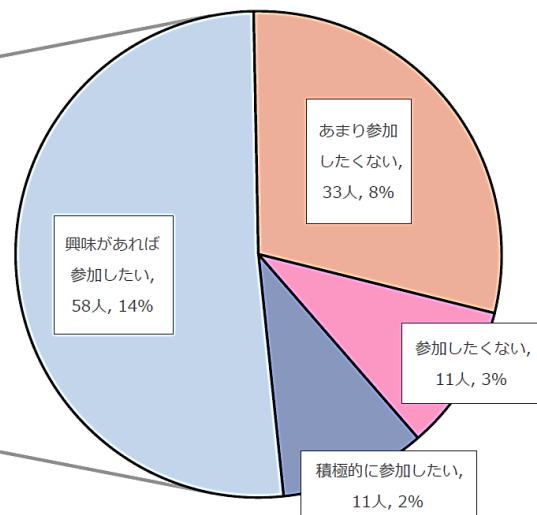
【中学生】

- 1 学習活動の実績；学校の授業や部活動以外で学習活動に取り組んだことがありますか。
- 2 学習活動の意向；今後、公民館や図書館などの行事や講座、地域のイベント等の活動に参加したいですか。

1 学習活動の実績



2 今後の学習活動の意向

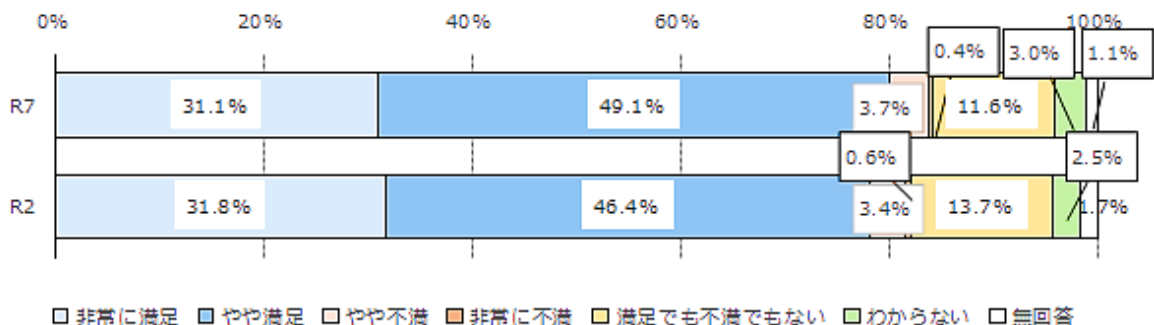


（中学生意識調査より）

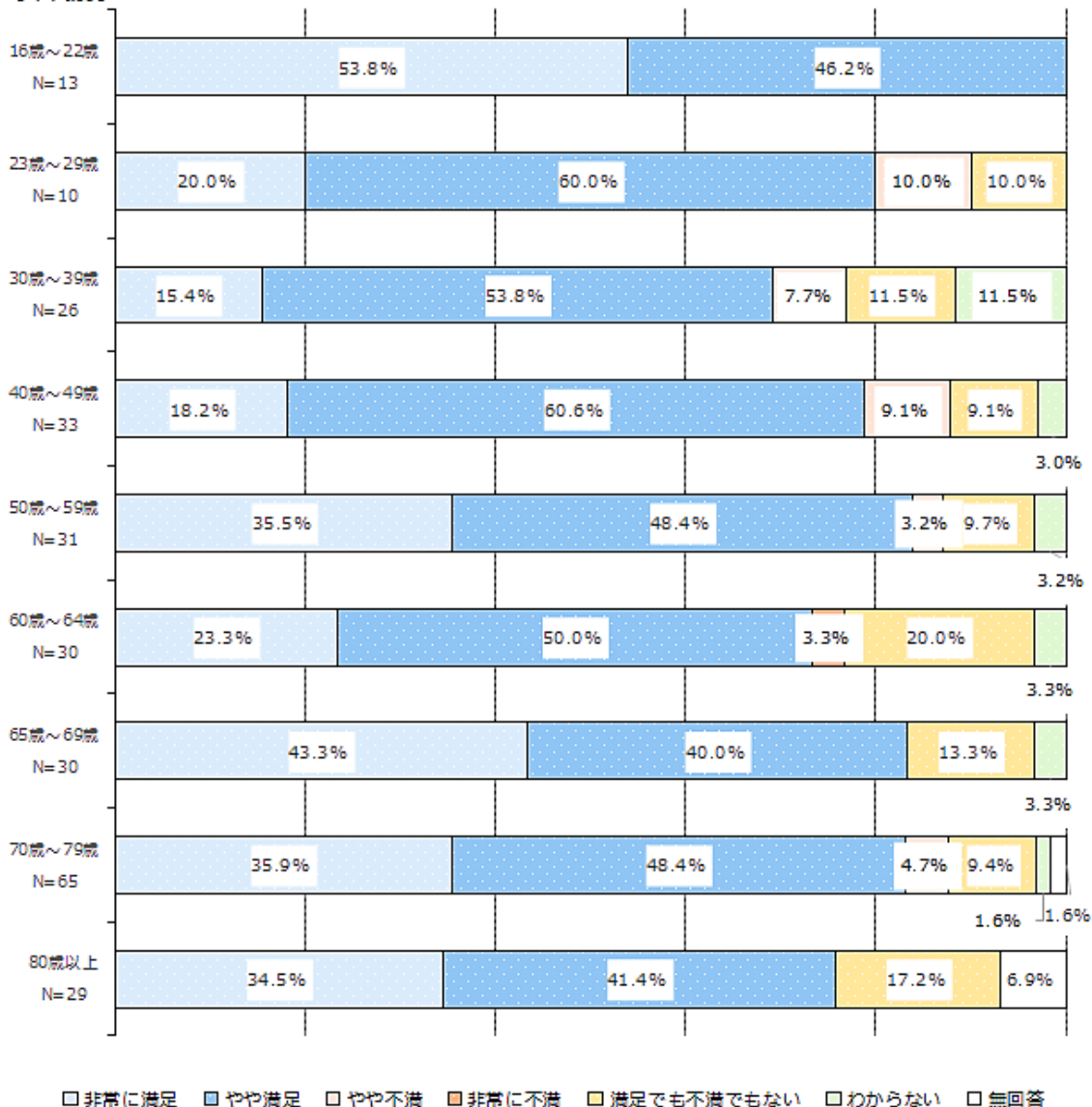
○学習活動の満足度

「非常に満足」と「やや満足」の合計の割合は、前回調査からやや増加し、大半の人が学習活動に満足しています。一方、「満足でも不満足でもない」と「わからない」が合わせて15%ほどで、活動に対して特に評価等を行わない人もある程度いると考えられます。

学習活動の満足度；学習活動をしてみて、どの程度満足されましたか。



【年代別】

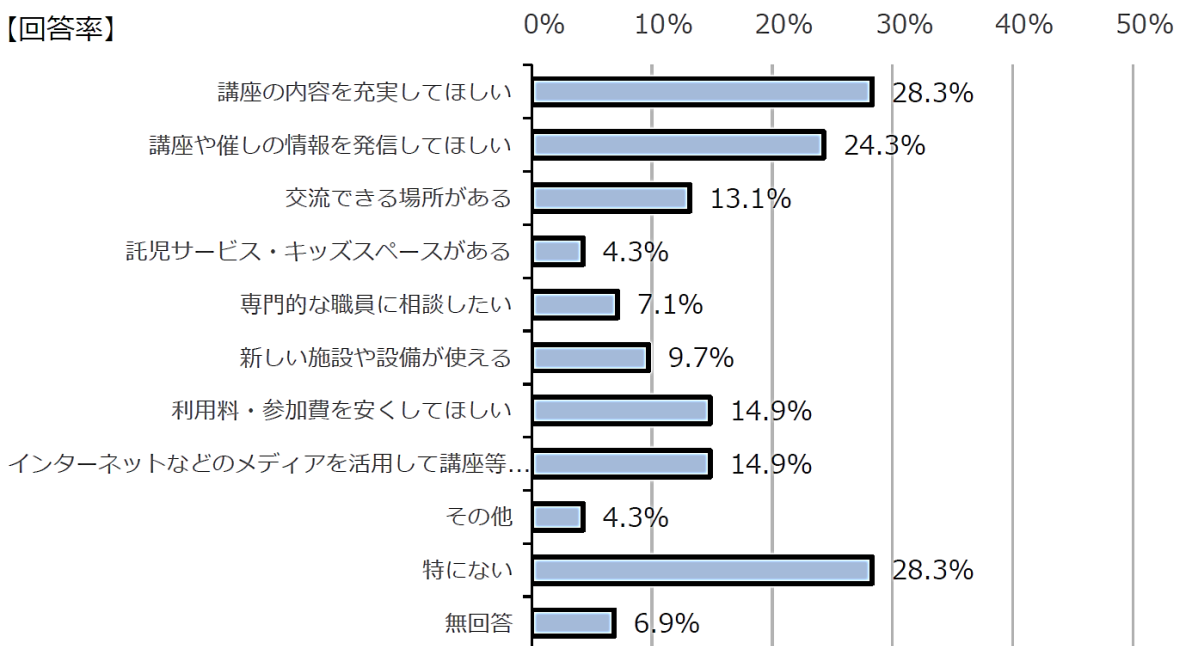


(市民意識調査より)

○市の生涯学習施設について

図書館、公民館、生涯学習センターなど、利用者が主体となって活動する施設の利用実績が上位となっている反面、施設を利用したことがない方が約3.5割います。この内、約2割が「利用したいと思わない」と回答していて、「催し物に魅力がない」「施設があることを知らなかった」などの理由も多くありました。施設への希望でも、「講座の内容を充実してほしい」「講座や催しの情報を発信してほしい」などが多く、講座や情報発信などソフト面に力を入れていく必要があります。

生涯学習施設に求めるものは何ですか。（複数回答可）

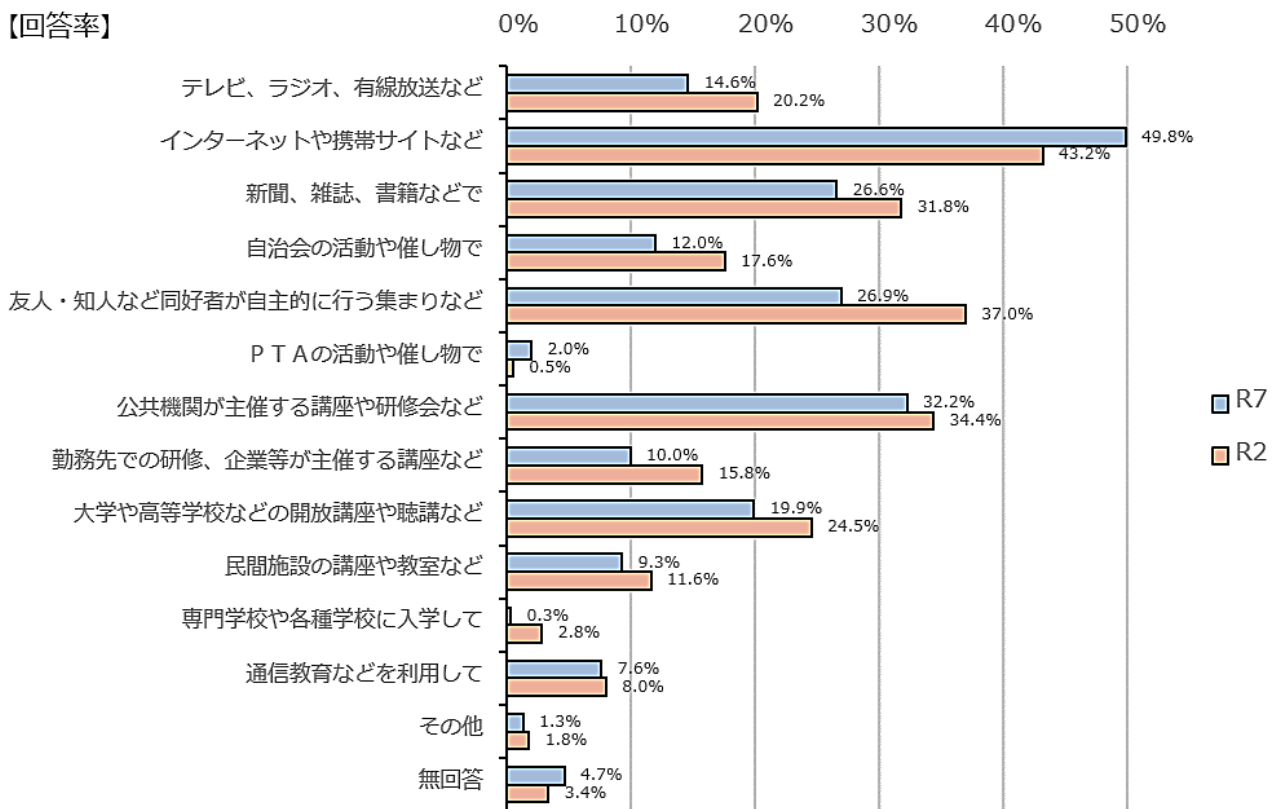


（市民意識調査より）

○今後の学習活動について

新型コロナの影響があった前回調査から、インターネットの利用などによる学習への意向がさらに伸びており、時間と場所を選ばない学習環境の整備が求められています。一方で、図書館、公民館、生涯学習センターなど施設を利用した活動への意向も増加していて、「公共機関が主催する講座や研修会」への参加を希望する割合の高さからも、仲間と学習する機会を求めていることがわかります。

今後の学習活動について；これからどのような学習活動をしたいと思えますか。（複数回答可）



(市民意識調査より)

3 高校生とのワークショップ

高校生が抱く「学び」や「生涯学習」に対する考えを引き出し、現在の学校教育や地域の学びに対する課題やニーズを把握することで、第2次基本構想後期計画策定のための基礎資料とするため、「未来をつくる学びとは？～高校生が描く“生涯学習”のカタチ～」というテーマで、さくら国際高等学校伊那キャンパスおよび高遠高等学校とのワークショップを開催しました。

(1) さくら国際高等学校伊那キャンパス

- 開催日 令和7年9月8日
- 会場 生涯学習センター5階（さくら国際高校教室）
- 参加人数 7人
- ワークショップの結果

「今の学びをどう感じているか」「未来の学びを考えよう」という問いを2グループに分かれてグループワークを行いました。

今の学びについては、学校の科目で好き嫌いがあったり、動画編集（YouTubeをはじめとしたSNS）やスポーツなどの趣味について学んだりしているようでした。その中で、人と関わりたい、大人と話したいなどと、他人と学びを共有したいという意見が聞かれました。

未来の学びについては、グループで出された意見をつなげて「未来の学び場」を考えました。各グループの結果は、次のとおりです。

- ・「多世代との交流をもとに、学習と人との関わりを広げて行こう」
…趣味や考え方を共有して、学校だけでなく外に学びを広げていきたいという思いが話されました。
- ・「みんなで趣味を共有しよう」
…運動や動画編集など趣味はそれぞれですが、集まって行いたいという思いが話されました。

(2) 高遠高等学校

- 開催日 令和7年11月28日
- 会場 高遠高等学校 会議室
- 参加人数 12人
- ワークショップの結果

「今の学びをどう感じているか」「未来の学びを考えよう」という問いを3グループに分かれてグループワークを行いました。

今の学びについては、学校の科目で好き嫌いがあったり、料理やお金の使い方、メイクや一般教養を学びたいという希望が聞かれました。

未来の学びについては、学校生活をより充実して楽しくするために体験授業を行いたい、仮眠の時間をとって集中して授業を受けたいなど意見や、高校周辺に学習施設がないので、カフェが併設された交流スペースなどが欲しい、地域がもっと発展してほしいなどの意見が出されました。

4 第2次基本構想前期計画の検証

令和2年（2020年）に策定した第2次基本構想では、「共に学び、今に生かし、更に深め、未来へとつなぐ」を基本理念とし、2つの基本施策、16の施策の大綱、38の基本計画を設定し、推進してきました。

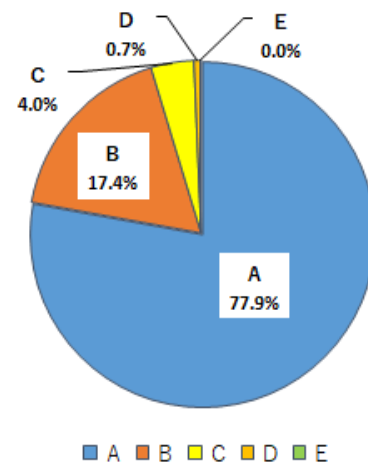
第2次基本構想の推進に当たっては、多様化する市民ニーズや社会・経済環境の変化に対応し、実効性のあるものにするため、進捗状況を把握する必要があります。

そこで、毎年それぞれの基本計画に対応する事業計画（目標）を設定し、その達成状況により評価を行ってきました。

令和6年度の達成状況評価の概要は、次のとおりです。

（1）全体概要

達成状況評価	「基本計画」に係る事業数	割合（％）
A	116	77.9
B	26	17.4
C	6	4.0
D	1	0.7
E	0	0.0
計	149	100.0



○施策大綱ごとの達成状況評価A（80%以上）の事業数の割合（令和6年度）

基本施策1 学習活動の推進

施策大綱	達成数/事業数	施策大綱	達成数/事業数
(1) いきいきとした暮らしの実現	9/11	(6) 地域活力の向上	7/9
(2) 歴史・文化の伝承	5/8	(7) 情報化社会への対応	2/2
(3) 交流の輪の拡大	8/9	(8) 学校、家庭、地域の連携強化	2/3
(4) 平等な社会の実現	10/12	(9) 子どもが健やかに育つ環境の整備	25/26
(5) 誰もが暮らしやすい社会の実現	6/9	(10) 高齢者等の生きがいづくり	5/11

基本施策2 学習基盤の確立

施策大綱	達成数/事業数	施策大綱	達成数/事業数
(1) 生涯学習社会の構築	8/11	(4) 協力体制の整備	6/9
(2) 情報提供の充実	6/8	(5) 学習成果の活用	6/7
(3) 優れた人材の育成	3/5	(6) 学習活動の場の充実	8/9

…【グラフの説明】…

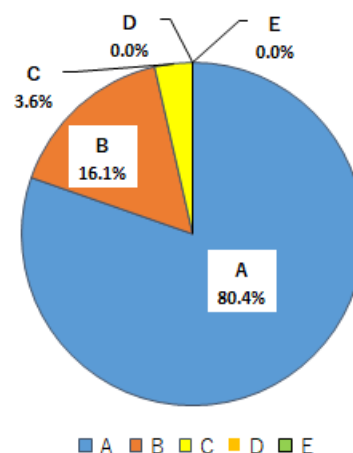
※ 達成状況評価 A：80%以上、B：50%以上80%未満、C：50%未満、D：検討・準備中、E：未着手

※ 重点項目：第2次基本構想期間中、前期5年間に市が重点的に取り組むべき項目とし、市生涯学習基本構想審議会が選定

※ 小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

(2) 重点項目12項目

達成状況 評価	「基本計画」 に係る事業数	割合 (%)
A	45	80.4
B	9	16.1
C	2	3.6
D	0	0.0
E	0	0.0
計	56	100.0



○重点項目12項目ごとの達成状況評価A（80%以上）の事業数の割合（令和6年度）

基本計画（項目）	達成数 /事業数	基本計画（項目）	達成数 /事業数
スポーツ・レクリエーション活動の推進	3/5	家庭の教育力向上	5/5
芸術文化活動の推進	4/4	心身の健康づくりの推進	2/2
伝統文化の伝承	3/5	仲間づくり・生きがいづくりの推進	1/3
人権同和教育の推進	6/7	指導者・コーディネーター等の育成	0/2
環境保全への理解と実践活動の促進	5/5	学習成果の発表機会の創出	6/6
地域ぐるみで子どもを育む体制づくりの推進	2/3	生涯学習施設の整備・充実	8/9

約8割の事業が80%の達成としている一方で、新型コロナウイルス感染拡大後の新しい生活様式により、学習形態も変化する中、講座やイベントの参加者数が感染拡大前の水準に戻らない事業もありました。また、具体的な数値目標を掲げていなかったため、評価そのものが困難な事業も見受けられました。

これまでの取り組みについて十分な検証を行い、より効果的な施策を展開していく必要があります。

Ⅲ 生涯学習社会の実現に向けて

1 基本理念

第2次伊那市総合計画の将来像「未来を織りなす 創造と循環のまち 伊那市」の実現を目指し、「生涯学習社会」の実現に向け、第2次基本構想の基本理念を次のように設定します。

～ 歴史と文化を未来へつなぎ、誰もが心を豊かに育んでいく ～

心の豊かさや生きがいを見いだせる社会づくりのため、地域の自然や歴史、文化、伝統を学べるよう、地域を取り巻く様々な関係機関が一体となり、人間性に満ちた人づくり、互いに助け合い協力し合う心豊かな人づくりを進めていきます。

また、これまでに育まれてきた地域文化を将来に向かって継承していくとともに、年齢や職業の枠を越えたあらゆる人々の学習活動の充実を図ります。

2 推進目標

基本理念を施策として展開するための推進目標を、次のように設定します。

誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも、 生涯学習に取り組むことのできる環境づくり

一人一人がそれぞれの目的やニーズに応じて、気軽にいきいきと、生涯を通して学習活動を行うことができるよう、環境の整備を進めます。

V 基本施策等

1 基本施策の枠組み

第2次基本構想後期計画では、3つの施策を柱としています。個人の成長段階に応じた「ライフステージ別の学び」を縦軸に、文化や多様性など世代を超えて取り組む「共生社会の学び」を横軸に設定。これら2つの学びを、施設整備や地域連携といった「環境づくり」が土台としてしっかりと支えます。3つの施策が相互に作用し、個人の成長と地域の活性化を同時に推進する総合的な枠組みとなっています。

2 基本施策の概要

(1) 基本施策1 ライフステージに応じた学びの支援

市民一人一人の生涯を通じた学びをライフステージ別に体系化しています。0～6歳は子育て支援、7～22歳は体験活動を通じた自立支援、23～64歳は地域を担う人材育成、65歳以上は健康や生きがいづくりを推進します。各世代の特性や課題に応じた学びの機会を体系的に提供し、誰もが生涯にわたり学び続けられる環境を整えます。

(2) 基本施策2 学びの環境づくりと活用

生涯学習を支える基盤整備として、誰もが利用しやすい学習施設を整えるとともに、効果的な事業を推進するための体制を充実させます。また、地域の団体や活動を支援し、連携を強化することで、学習の成果を地域課題の解決や活性化に活かす仕組みを構築し、学びの好循環を生み出すことを目指します。

(3) 基本施策3 誰もが学び合える共生社会の実現

年齢や障害の有無、文化的背景に関わらず、全ての市民が共に学び合える環境づくりを推進します。芸術・伝統文化の継承やスポーツ活動を推進し、地域の活力を未来へつなぎます。さらに、外国人や障害を持つ方々への学習支援を充実させ、人権やジェンダー平等の理解を深めることで、多様性を認め合い、誰もが自分らしく輝ける共生社会の実現を目指します。

…【用語説明】…

※ ライフステージ：人間の一生における幼年期・児童期・青年期・壮年期・老年期などのそれぞれの段階のこと。

(1) 乳幼児の育ちと子育てを支える学び

①家庭の養育力を高める学びの支援

現状と課題	<p>○核家族化や少子化により、子育ての知識や知恵が十分に継承されず、育児への自信を持ってない親や不安・悩みを抱える家庭が増えています。</p> <p>○子育てに関する知識を得る機会が少なく、虐待や育児放棄など深刻な問題につながる恐れがあり、不安解消のための学びの場が必要です。</p> <p>○デジタルメディアに長時間触れる子どもの増加により、生活リズムの乱れや体力・視力の低下、コミュニケーション力の低下が懸念されています。</p> <p>○朝食をとらないなど家庭での食生活の乱れは、子どもの心身に影響を及ぼし、集中力低下、肥満や低体重、ストレス増加、さらには将来の生活習慣病につながる可能性があります。</p> <p>○幼少期から読書に親しむ機会が不足し、感性や情操、表現力を育む環境づくりが課題となっています。</p>		
施策の方向	<p>○妊娠・出産期から乳幼児期にかけて、相談や健診、各種教室を通じて出産・育児への不安を解消し、親としての自覚を育みます。</p> <p>○子どもの成長に応じ、未就園児とその保護者が交流できる機会を充実させ、親子の学びと成長を支援します。</p> <p>○家庭での子育てを支えるため、健全な発育発達や家族の協力意識を高める情報発信を行います。</p> <p>○地域や関係機関と連携し、妊娠期から思春期まで切れ目のない相談・支援体制を整備します。</p> <p>○地域住民や未就学児との交流活動を推進し、幼少期からの体験学習やふれあいを促進します。</p> <p>○図書館や公民館でのおはなし会、ブックスタート事業を通じて、幼少期から読書習慣を育み、「読育」を推進します。</p> <p>○「わんぱく広場」などのレクリエーション活動を実施し、体力向上と地域とのつながりを広げます。</p>		
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	指標値 (R12)	担当課
妊娠28週頃向けの産前学級への出席率	86.0% (R6)	90.0%	子育てサポート課
子育て講座の開催数	102回 (R6)	105回	生涯学習課
おはなし会の参加者数	2,281人 (R6)	2,300人	生涯学習課
「わんぱく広場」の参加者数	1,500人 (R7)	1,600人	こども政策課

…【用語説明】…

※ ブックスタート事業：赤ちゃんと保護者が、絵本を介してゆっくり心触れ合うひと時を持つきっかけを作るために、絵本をプレゼントする事業。

(1) 乳幼児の育ちと子育てを支える学び

②親子に寄り添う支援体制の整備

現状と課題	<p>○子どもへの接し方において、良い点を認めて伸ばす姿勢や大人が模範を示す姿勢が十分でなく、家庭での子育ての在り方が課題です。</p> <p>○自然や歴史、産業に根ざした体験活動が減少し、人間性や社会性を育む機会が不足しており、いじめや暴力の発生にもつながっています。</p> <p>○家庭環境の変化や地域とのつながりの希薄化などを背景に、身体的虐待や養育放棄が起き、子どもの心身の発達に大きな影響を与えています。</p>		
施策の方向	<p>○親が子どもと共に社会参加や学習に取り組む意識を醸成し、子育てに前向きに取り組める環境をつくります。</p> <p>○保育園では地域の自然を利用した「遊びの中から学ぶ保育」を通して、豊かな感性を持った「がるがるっこ」を育むとともに、基本的なルールや生活習慣の定着を家庭と連携して指導します。</p> <p>○子育て支援センターの機能充実と指導員の相談活動により、親子の居場所づくりや保護者への支援を強化します。</p> <p>○保育園・医療機関・児童相談所などと連携し、家庭環境の把握や虐待の早期発見に努め、保護者への助言や支援を行います。</p> <p>○乳幼児期の重要性を踏まえ、安心して子育てに取り組める施策を進めるとともに、ファミリー・サポート・センターを活用した地域ぐるみの支援体制を整えます。</p>		
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	指標値 (R12)	担当課
子育て支援センター職員の資質向上研修回数	2回 (R7)	3回	こども政策課
信州型やまほいく認定園数	15園 (R7)	全園	こども政策課
子育て短期事業の利用回数	94日 (R6)	150日	子育てサポート課
未満児就園率	40.6% (R7)	50.0%	こども政策課
ファミリー・サポート・センター協力会員養成講座受講者数	10人 (R7)	15人	こども政策課

・・・【用語説明】・・・

※ がるがるっこ：おもしろがる・不思議がる・知りたがる・見つけたがる・試してみたがるなど、何事にも興味を持って自ら進んで行動できる子どものこと。

(2) 若者の自立と成長を支える学び

①体験学習と感性を育む学びの推進

現状と課題	<p>○オンラインゲームやインターネットに多くの時間を費やし、野外活動や家庭内での手伝いといった実体験の機会が減少しています。</p> <p>○学習意欲や学習習慣の低下が見られ、その背景には自然体験・社会体験・生活体験などの不足があると考えられます。</p> <p>○豊かな人間性や社会性を育み、自ら学び考える力を養うためには、地域の自然や歴史、産業に根ざした特色ある体験学習や交流活動が必要です。</p>			
施策の方向	<p>○家庭や学校、地域が連携し、家族と一緒に食事をする大切さを啓発し、互いに顔を合わせて過ごす習慣を広めます。</p> <p>○「食育」を通じて、正しい知識やマナー、食を選択する力を学び、健全な食生活を実践できるようにするとともに、家庭での食文化の継承につなげます。</p> <p>○地域の自然や文化、伝統、産業を題材とした「総合的な学習の時間」を充実させ、自分の学びに自信を持ち、豊かな感性や人間性を育むことを推進します。</p> <p>○学校教育や地域活動を通じて環境問題を学ぶ機会を提供し、環境に配慮した行動を実践できる力を育てます。</p>			
重要業績評価指標 (KPI)		現状値	指標値 (R12)	担当課
学校給食における市内産農産物の使用割合		10.3% (R6)	20.0%	教育環境整備課
スターウォッチング「星空観察会」の参加者数		60人 (R7)	70人	生活環境課
みはらしファーム観光農園とやってみらっしの参加者数		44,555人 (R7)	50,000人	農政課
公民館子ども対象講座やサークル活動への参加者数		5,155人 (R6)	5,200人	生涯学習課

(2) 若者の自立と成長を支える学び

②地域理解とキャリア形成の学習機会の提供

現状と課題	<p>○子どもたちが将来、社会的・職業的に自立し、自分らしい生き方を実現するためには、学校・家庭・地域・産業界・行政が連携し、発達段階に応じたキャリア教育を充実させる必要があります。</p> <p>○地域には特色ある企業や主要産業が存在しますが、その魅力が十分に伝わらず、若者が都市圏へ流出し、地域に戻らない状況が見られます。</p>		
施策の方向	<p>○「伊那市キャリア教育憲章」のビジョンを共有し、職場体験学習やキャリアフェス、小学生向けの職業意識づけなど、多様なキャリア教育を推進します。</p> <p>○家庭での役割分担や家事の実践を学ぶ活動を通じて、子どもたちが働くよろこびを体験し、地域の奉仕活動を通じて社会貢献意識を育みます。</p> <p>○小中学校や高校と連携し、義務教育終了後におけるニートやひきこもりの若者に対し、自立に向けた学びと支援を行います。</p> <p>○インターンシップや就職相談会を推進し、関係機関との連携を強化することで、若者の就業意識を高め、自立につながる学習機会を提供します。</p>		
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	指標値 (R12)	担当課
キャリアフェス参加生徒満足度	81.8% (R7)	85.0%	学校教育課
職場体験受入事業所数	145件 (R7)	150件	学校教育課
子ども体験講座の参加者数	1,072人 (R6)	1,100人	生涯学習課

(2) 若者の自立と成長を支える学び

③地域ぐるみで子どもを育む支援体制の整備

<p>現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○親の就労形態の多様化に伴い、放課後に子どもが安全に活動できる場の確保が求められており、青少年の健全育成につなげる必要があります。 ○核家族化や共働き、ひとり親家庭の増加により学童クラブの需要が高まっており、支援員の配置や施設規模の確保、また利用できない児童への対応が課題となっています。 ○子どもたちの自立と成長を支えるためには、保育園や幼稚園、小中学校の各施設や関係機関が情報を共有しながら、適切な支援体制を構築する必要があります。 ○地域社会には、大人が子どもたちを温かく見守り、ときに厳しく育てる役割が期待されています。 ○通学路での交通事故や不審者による声かけなどの事案が発生しており、学校・家庭・地域が一体となった安全確保の取組が必要です。 		
<p>施策の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の児童遊園地や広場の整備を進め、地元自治会と協力して、子どもが安心して遊べる環境を整えます。 ○学童クラブや子育て支援センターの機能充実、指導員の資質向上を図り、子どもと保護者の学びの場づくりを推進します。 ○公民館講座やイベントを通じて、子どもたちが友達づくりや交流を楽しめる、子どもの学びの場づくりを進めます。 ○保育園や幼稚園、小中学校、地域、医療機関などと連携し、就学のつなぎや成長に応じた支援を行います。 ○信州型コミュニティスクールの取組を充実させ、地域の教育力を学校教育に活かし、地域に開かれた学校づくりを進めます。 ○子ども安全見守り隊やPTAと連携し、通学路の危険箇所点検や安全対策を強化します。 ○少年補導委員による巡回活動や啓発を進め、青少年の非行防止と有害環境の改善に取り組めます。 		
<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>	<p>現状値</p>	<p>指標値 (R12)</p>	<p>担当課</p>
<p>学童クラブ定員数 (受入れ整備目標)</p>	<p>878人 (R7)</p>	<p>950人</p>	<p>こども政策課</p>
<p>夏休み小学生の教室応募者数</p>	<p>813人 (R6)</p>	<p>830人</p>	<p>生涯学習課</p>

(3) 地域を担う人材の育成と学びの推進

①社会貢献・地域を担う人材の育成

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○環境問題は地球温暖化や大気汚染、生物多様性の喪失など多岐にわたり、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を学び、実践することが求められています。 ○生活習慣病や認知症予防のため、運動・食事・睡眠などの生活習慣を学び改善する必要があります。 ○大規模災害や感染症の発生に備え、自助・共助の意識を高める学習機会の提供が必要で ○交通弱者を事故から守るため、市民全体の交通安全意識を高める学びが求められています。 ○特殊詐欺や悪質商法など消費者トラブルが多様化しており、自立を支える消費者教育の強化が必要です。 ○ボランティア参加者の高齢化や固定化が進んでおり、幅広い世代の参加促進が課題です。 ○学習活動を通じて地域課題の解決に取り組むリーダーや次世代に引き継ぐ人材の育成が求められています。 		
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○様々な環境問題について学習活動や広報活動を行うとともに、学校や地域での環境教育を推進し、環境に配慮した実践を進めます。 ○ライフステージに応じた健診や健康学習を通じて、生活習慣病の予防や疾病の早期発見・治療を推進します。 ○心の健康に関する学習や相談窓口の周知を進め、地域の見守り人材を育成して支え合う社会を築きます。 ○防災コーディネーター養成講座や防災訓練などを通じて、自主防災組織や防犯の担い手を育成します。 ○交通ルールやマナーに関する学習活動を展開し、市民の交通安全意識を高めます。 ○消費者教育の学習講座を開催し、特殊詐欺や悪質商法の被害防止を図ります。 ○ボランティア・NPOに対する支援と連携を強化し、若者を含む幅広い世代の人材育成を進めます。 ○社会教育施設や公民館の活動と連携し、学習活動をリードする指導者や次世代に継承する人材を育成します。 ○公民館事業における講師などの人材情報を整理・活用し、地域や活動団体などへの情報提供を図ります。 		
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	指標値 (R12)	担当課
生ごみ処理容器等購入補助の交付数	81件 (R7)	82件	生活環境課
昆虫観察会参加者数	61人 (R7)	70人	50年の森林推進課
特定健診受診率	54.5% (R6)	60.0%	健康推進課
ゲートキーパー養成数の累計(H25~)	2,561人 (R6)	2,850人	健康推進課
伊那市地域防災コーディネーター資格取得者数の累計 (初級R1~/中級R5~)	126人/42人 (R6)	270人/150人	危機管理課
消費生活特殊被害防止に係るお出かけ講座開催数	11件 (R7)	15件	生活環境課
交通安全教室開催数	32件 (R7)	35件	生活環境課
社会福祉協議会ボランティアセンター登録者数	4,295人 (R6)	4,675人	福祉相談課

(3) 地域を担う人材の育成と学びの推進

②地域活動の参加促進

現状と課題	<p>○地域や世代を超えた交流は、子どもたちにとって社会規範や人間関係を学ぶ重要な機会となっています。</p> <p>○多様な文化や価値観を理解し、新しい考え方を生み出すためにも、幅広い世代の交流が期待されています。</p> <p>○しかし、世代や地域を超えた関わりの機会は十分に確保されておらず、交流活動の拡充が求められています。</p>		
施策の方向	<p>○幅広い世代が共に学び合うことのできる講座やイベントを開催し、交流を促進します。</p> <p>○自然や地域の人々とのふれあいを通じて、学びと実践を結びつけた体験活動を推進します。</p> <p>○保育園や幼稚園、小中学校、公民館などと連携し、地域や年齢の枠を超えた交流活動を広げます。</p> <p>○若い世代が参加しやすい公民館講座の開設やサークル活動などの情報提供をします。</p>		
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	指標値 (R12)	担当課
森林に関するイベント参加者数	2,300人 (R6)	2,500人	50年の森林推進課
年間各園平均地域交流回数	7回 (R6)	12回	こども政策課
若い世代の公民館講座やサークル活動への参加者数	1,441人 (R6)	1,460人	生涯学習課

(4) 経験を活かした学びと生きがいづくり

①健康づくりと介護予防の学びの推進

現状と課題	<p>○高齢者が生きがいを持って元気に年齢を重ねていくためには、健康維持や増進に関する正しい知識を学び、日常生活に活かすことが必要です。</p> <p>○個人での学びに加え、仲間との交流や社会参加の場を通じて、互いに学び合いながら心身の健康づくりを進めることが求められています。</p> <p>○介護予防や健康づくりに関する取組は、各団体や組織が持つ学びの資源を共有し、連携して展開していくことが課題です。</p> <p>○高齢期は仕事からの引退や生活環境の変化により、新しい学びや役割を見いだすことが重要であり、知識や経験を活かした学習機会が必要です。</p>			
施策の方向	<p>○保健・福祉部門や公民館、地域社会福祉協議会と連携し、身近な地域で気軽に参加できる「介護予防のための教室」やICTを活用した学習機会を提供します。</p> <p>○高齢者自身が主体的に学べるよう、健康に関する教養講座や実技講習を充実させ、年齢や体力に応じたスポーツ・レクリエーション活動の学びを促進します。</p> <p>○長年培った知識や経験を生かし、学びを通じて地域社会に貢献できる仕組みを整え、生きがいと自己実現につながる活動を支援します。</p> <p>○介護予防や健康づくりに関する学びの重要性について普及啓発を行い、学びへの参加意欲を高めるとともに、地域全体で支え合う環境を整えます。</p>			
	重要業績評価指標 (KPI)	現状値	指標値 (R12)	担当課
	地域で開催する介護予防のための体操等を中心とした教室の開催数	52教室 (R6)	72教室	福祉相談課
	各公民館における高齢者を対象としたスポーツ・レクリエーション活動の数	114回 (R6)	120回	生涯学習課
	介護予防ボランティアポイント登録者数	252人 (R6)	380人	福祉相談課

(4) 経験を活かした学びと生きがいづくり

②仲間づくりと生きがいにつながる学びの充実

現状と課題	<p>○高齢者が地域での社会活動や趣味、学習活動などを通じて仲間づくりを行い、それが生きがいにつながるよう支援することが求められています。</p> <p>○高齢者の経験や知恵を次世代に伝える場が不足しており、世代間交流を通じた学びの機会を充実させる必要があります。</p> <p>○高齢者が参加できる学習活動や居場所づくりを広げ、社会参加の機会を確保していくことが課題です。</p>		
施策の方向	<p>○高齢者の豊かな経験や技術を地域の交流活動や人材育成に生かし、次世代へ継承する仕組みを推進します。</p> <p>○学校教育との連携により、子どもと高齢者が互いに学び合える交流活動を充実させます。</p> <p>○高齢者の講座やサークル、ボランティア活動、シルバー人材センターなどを通じて、高齢者の社会参加や学びの機会を拡大します。</p> <p>○公民館や市民大学、桜大学などの学習内容を充実させ、仲間と共に学び、生きがいを持てる場を提供します。</p> <p>○学習講座やサークル活動を通じ、居場所・仲間・生きがいづくりを促進し、学習ニーズに応える魅力ある企画を推進します。</p>		
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	指標値 (R12)	担当課
高齢者の知恵袋事業の実施回数	20件 (R6)	22件	社会福祉課
年間を通じて学べる高齢者の講座開催数	504回 (R6)	510回	生涯学習課
市民大学や公民館講座から誕生したサークル数	市民大学：9 公民館：28 (R6)	市民大学：10 公民館：30	生涯学習課

(1) 生涯学習推進体制の充実

①効果的な生涯学習事業の推進

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○インターネットやスマートフォンは都市部に比べ地方の普及率が低く、利用格差が見られます。 ○特に高齢者層を中心としたデジタルデバイドや通信環境の格差により、学習機会に偏りが生じており、支援が必要です。 ○誰もが継続的に生涯学習に取り組めるよう、体制の整備を進める必要があります。 ○学習活動は地域の特色や市民の多様なニーズを踏まえ、社会情勢の変化に対応していくことが求められます。 ○行政からの一方向的な情報発信だけでなく、地域社会に暮らす人から人への情報伝達が重要です。 ○広報紙に加え、ホームページやSNSなど多様な媒体を活用し、迅速かつ詳細な情報提供を行うことが求められています。 		
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○地域や公民館などと連携し、デジタルリテラシー向上のための啓発や学習支援を推進します。 ○社会教育施設に市民参加の運営審議機関を設け、利用者の声を反映した事業企画や施設運営を進めます。 ○学習イベントや講座を通じた意見や課題を事業実施に反映させ、市民との協働により施策の実効性を高めます。 ○アンケートやパブリックコメントを通じて学習ニーズを把握し、情報の充実を図ります。 ○公式ホームページやSNSを活用し、最新の学習情報を迅速に発信します。 ○行政・NPO・民間団体の活動情報を集約し、幅広い情報提供と共有の仕組みを整備します。 ○広報紙やホームページなどを通じて、開催情報だけでなく講座の内容や参加者の声を発信します。さらに、アンケートを通じて満足度を計り、その結果を公表するとともに施策に活かし、学習成果を社会に共有します。 		
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	指標値 (R12)	担当課
情報セキュリティや情報モラルに関する啓発情報の発信件数	0回 (R7)	3回	情報政策推進課
生涯学習センター管理運営委員会の有識者意見聴取数	8人 (R6)	9人	生涯学習課
NPOへの公演委託事業の参加者数	5,187人 (R6)	5,200人	生涯学習課
社会教育委員のイベント参加報告数 (1人平均)	9件 (R6)	10件	生涯学習課
学習情報のホームページ掲載件数	177件 (R7)	200件	秘書広報課
学習情報のSNSによる発信件数	85件/月 (R7)	120件/月	秘書広報課
活動結果や参加者アンケートの公開数	0回 (R7)	オープンデータ 3種	情報政策推進課
教育機関へ情報提供を行った地域資料の整備・公開数	1,737点 (R6)	1,900点	生涯学習課

… 【用語説明】 …

※ デジタルリテラシー：デジタル技術や情報について十分に理解し、適切に活用するための知識やスキルのこと。

(1) 生涯学習推進体制の充実

②誰もが使いやすい学習施設の整備

現状と課題	<p>○市民一人一人の生涯学習を支援するため、学習活動の拠点となる社会教育施設の整備・充実が求められています。</p> <p>○公民館、図書館、美術館、生涯学習センターなどは、市民の学習・交流や文化・芸術活動を支える重要な役割を担っています。</p> <p>○歴史博物館や民俗資料館などの歴史・文化施設は、地域の貴重な資料を保存し後世に伝える役割を担っていますが、資料の収集・整理・保管を行う専門職員の不足や保管場所の確保が課題です。</p> <p>○スポーツ施設は、市民の健康増進や交流の場として重要であり、利用者ニーズへの対応が求められています。</p> <p>○スポーツ施設や公民館などの一部の施設では建設から年数が経過し、建物や設備の老朽化により改修や保全が必要となっています。</p>			
施策の方向	<p>○公民館は、地域の学習・交流の拠点として、地域に開かれた施設運営を進めます。</p> <p>○図書館は、蔵書や資料の充実を図るとともに、多様化するニーズに対応した質の高い学習支援サービスを提供します。</p> <p>○美術館は、魅力ある企画・展示と収蔵資料の充実を進め、芸術活動や鑑賞を通じた学びの機会を推進します。</p> <p>○生涯学習センターや防災コミュニティセンター、創造館などは、個人やグループが気軽に活用できる学習環境を整備し、交流学習や文化振興の場として機能を充実させます。</p> <p>○歴史博物館や民俗資料館は、企画展示や資料整備を進め、地域の歴史や文化を学ぶ環境を充実させます。</p> <p>○スポーツ施設は、市民の健康づくりや交流の場として、利用者ニーズに応じた運営を行うとともに、学校体育館の活用などにより利便性の向上を図ります。</p> <p>○各施設は「伊那市公共施設等総合管理計画」に基づき、効率的で持続可能な保守管理を行います。</p>			
	重要業績評価指標 (KPI)	現状値	指標値 (R12)	担当課
	公民館の利用者数	146,172人(R6)	146,500人	生涯学習課
	図書館利用者数/蔵書数	84,885人 /410,878点 (R6)	85,000人 /420,000点	生涯学習課
	美術館入館者数/収蔵作品数	8,509人 /1,970点 (R6)	12,000人 /1,995点	生涯学習課
	歴史博物館入館者数/収蔵作品数	15,267人 /12,424点 (R6)	15,500人 /12,450点	生涯学習課
	生涯学習センター利用者数	110,713人(R6)	111,000人	生涯学習課
	防災コミュニティセンター利用者数	21,808人(R6)	22,000人	生涯学習課
	体育施設の稼働率	56.3% (R6)	60.0%	スポーツ課
	学校体育施設開放を行った団体数	192 (R7)	210	教育環境整備課

(2) 地域活動の支援と学びの還元

①地域の学びの支援と連携の強化

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○地方分権の進展に伴い、地域住民が主体となり課題を解決する「地域分権型社会」の実現が求められています。 ○自治会への未加入世帯の増加や地域連帯意識の希薄化により、コミュニティ活動の停滞や担い手不足が課題となっています。 ○市立公民館の分館は、住民に身近な学習・交流の場として地域のつながりを支える重要な役割を担っています。 ○地域資源である自然、歴史・文化、産業などを生かし、地域への誇りと愛着を育む学習機会が必要です。 ○情報化の進展により利便性は向上した一方で、情報モラルや情報セキュリティに関する知識不足から、被害やトラブルに巻き込まれる危険性が高まっています。 ○大学や企業など外部機関との連携により、産業振興、人材育成、文化芸術活動などを進める基盤づくりが求められています。 																								
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○自治会加入促進や地域団体の活動支援を通じて、地域の学びと共助の力を高めます。 ○市立公民館の分館や地区団体との協働により、生活課題や地域課題を解決する活動を支援し、地域の活性化を図ります。 ○地域の自然や歴史・文化を学ぶ機会を創出し、子どもから高齢者まで幅広い世代に郷土への愛着と誇りを育みます。 ○情報モラルや情報セキュリティに関する出前講座や学習機会を提供し、安全に情報を活用できる力を養います。 ○信州大学や東京藝術大学などとの連携により、高度な知識や技術を学ぶ機会を拡充し、地域の学習資源を活用した教育・文化活動を推進します。 ○市内企業との連携を通じて、インターンシップや説明会を開催し、若者のキャリア形成や地域定着を支援します。 ○行政・NPO・民間事業者の連携により、受講者のニーズに応じた講座運営を行い、学びの機会を広げます。 																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">重要業績評価指標 (KPI)</th> <th style="width: 15%;">現状値</th> <th style="width: 15%;">指標値 (R12)</th> <th style="width: 30%;">担当課</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桜大学講座の参加者数</td> <td style="text-align: center;">250人 (R7)</td> <td style="text-align: center;">280人</td> <td>生涯学習課</td> </tr> <tr> <td>情報セキュリティや情報モラルに関する講座開催回数</td> <td style="text-align: center;">0回 (R7)</td> <td style="text-align: center;">3回</td> <td>情報政策推進課</td> </tr> <tr> <td>地域の高等学校や大学などと連携して学習を実施している小中学校数</td> <td style="text-align: center;">10校 (R6)</td> <td style="text-align: center;">15校</td> <td>学校教育課</td> </tr> <tr> <td>東京藝術大学との連携事業数</td> <td style="text-align: center;">6回 (R7)</td> <td style="text-align: center;">7回</td> <td>生涯学習課</td> </tr> <tr> <td>東京藝術大学との連携事業の参加者満足度 (伊澤修二記念音楽祭)</td> <td style="text-align: center;">84.3% (R7)</td> <td style="text-align: center;">90.0%</td> <td>生涯学習課</td> </tr> </tbody> </table>	重要業績評価指標 (KPI)	現状値	指標値 (R12)	担当課	桜大学講座の参加者数	250人 (R7)	280人	生涯学習課	情報セキュリティや情報モラルに関する講座開催回数	0回 (R7)	3回	情報政策推進課	地域の高等学校や大学などと連携して学習を実施している小中学校数	10校 (R6)	15校	学校教育課	東京藝術大学との連携事業数	6回 (R7)	7回	生涯学習課	東京藝術大学との連携事業の参加者満足度 (伊澤修二記念音楽祭)	84.3% (R7)	90.0%	生涯学習課
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	指標値 (R12)	担当課																						
桜大学講座の参加者数	250人 (R7)	280人	生涯学習課																						
情報セキュリティや情報モラルに関する講座開催回数	0回 (R7)	3回	情報政策推進課																						
地域の高等学校や大学などと連携して学習を実施している小中学校数	10校 (R6)	15校	学校教育課																						
東京藝術大学との連携事業数	6回 (R7)	7回	生涯学習課																						
東京藝術大学との連携事業の参加者満足度 (伊澤修二記念音楽祭)	84.3% (R7)	90.0%	生涯学習課																						

(2) 地域活動の支援と学びの還元

②学習成果を地域に還元する仕組みの構築

現状と課題	<p>○市民が生涯学習への意欲を高め、やりがいを持って取り組むためには、学習成果を発表できる機会の充実が求められています。</p> <p>○文化事業の参加者層に偏りが見られ、誰もが参加しやすい内容に見直す必要があります。</p> <p>○学習活動が一部の場にとどまり、地域社会へ十分に還元されていないため、発表や交流を通じて地域とつながる仕組みづくりが課題となっています。</p>		
施策の方向	<p>○学習講座の内容を見直し、広域化・多様化や他講座との連携を進めることで、学習成果を発表し活用できる機会を拡充します。</p> <p>○発表の場を魅力的にすることで、学習活動への関心を高め、参加者の拡大を図ります。</p> <p>○社会福祉施設等に出向いて成果を発表したり交流活動を行うことで、学習者の達成感を高め、さらなる学習意欲を醸成します。</p> <p>○市民芸術文化祭などの発表の機会を充実させ、世代や分野を超えた交流や地域のつながりづくりにつなげます。</p>		
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	指標値 (R12)	担当課
新規講座の開設数	6講座 (R6)	9講座	生涯学習課
信州伊那井月俳句大会 (高校・一般の部) 投句者数	435人 (R7)	440人	生涯学習課
伊那市民芸術文化祭の参加者数	3,683人 (R6)	3,700人	生涯学習課
い〜な音楽祭の参加団体数	19団体 (R7)	20団体	生涯学習課

(1) 文化・伝統・スポーツを未来につなぐ学び

①芸術文化の振興

現状と課題	<p>○芸術文化は人々に感動と安らぎを与え、創造の喜びをもたらすものであり、市民の関心は高まっています。一方で、活動内容が固定化する傾向があり、市民の関心やニーズに即した事業の展開が求められています。</p> <p>○市民、特に若い世代が芸術文化に興味を持つきっかけや、誰もが気軽に参加し、魅力を感じられる企画が充実しているとはいえ、活動への参加の裾野を広げていく必要があります。</p> <p>○芸術文化活動を支える各団体において、担い手の高齢化や後継者不足が進行しており、長年培われてきた文化の継承と、今後の安定的な活動の継続が課題となっています。</p>		
施策の方向	<p>○本市ならではの文化の構築を目指し、歴史的に地域に根差したイベントや、大学・文化施設等との連携を強化することで、特色ある事業を推進し、その魅力を広く発信していきます。</p> <p>○舞台芸術や伝統芸能、郷土作家の美術展などを通じて、市民が優れた芸術文化に「観る・参加する」機会を充実させるとともに、次代を担う後継者を含めた幅広い人材の育成を図ります。</p> <p>○各団体やNPO等と協力し、市民が主体的に参加できる公演や作品展示の機会を拡充することで、市民による芸術文化活動の振興を支援します。</p> <p>○アンケートの実施や市民との対話を通じて、芸術文化に対する市民の関心やニーズを的確に把握し、誰もが参加しやすい事業の実施と環境の整備に努めます。</p>		
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	指標値 (R12)	担当課
文化振興補助金の申請件数	22件 (R6)	30件	生涯学習課
生涯学習センターの芸術文化体験教室への参加者数	441人 (R6)	450人	生涯学習課

(1) 文化・伝統・スポーツを未来につなぐ学び

② 伝統文化・文化財の継承

現状と課題	<p>○市内には伝統行事や祭礼等の無形の文化財が数多くありますが、担い手不足や資金不足、行事の簡略化が危惧されており、保存継承のためのアーカイブ化や伝承者の負担軽減が求められています。</p> <p>○地域の伝統文化を「地域の良さ・らしさ」として再認識し、将来にわたって継承していく仕組みづくりが必要です。</p> <p>○市内にある先史時代から現代までの様々な文化財を保存・活用・継承していくために、行政と地域が一体となって取り組む必要があります。</p>			
施策の方向	<p>○学習会や講座を開催し、伝統文化や歴史に対する市民の理解を深めるとともに、子どもや若い世代の伝承活動を推進します。</p> <p>○文化や技術を未来へ継承するため、国県等の制度も活用しながら、地域の保存会活動や伝統文化を推進する団体・サークル活動を支援します。</p> <p>○歴史資料や無形の文化財のデジタルアーカイブを推進し、市民協働で文化資源を次世代へ引き継ぎます。</p> <p>○市有文化財の保存・展示や「新」市誌の編さんを進め、地域の歴史文化を体系的に整理・発信します。</p>			
重要業績評価指標 (KPI)		現状値	指標値 (R12)	担当課
伝統系サークルの活動数		364回 (R6)	370回	生涯学習課
デジタルアーカイブの写真枚数		182,016枚 (R6)	182,616枚	生涯学習課
伝統芸能を継承する事業への参加人数		44人 (R6)	50人	生涯学習課
文化財の普及公開に関わる講演会・講座・イベントの参加者数		171人 (R6)	200人	生涯学習課
歴史博物館講座参加者数		361人 (R6)	370人	生涯学習課
長谷公民館内にある「資料室」への入室者数		303人 (R6)	350人	生涯学習課

… 【用語説明】 …

※ デジタルアーカイブ：博物館や美術館、図書館などの収蔵品をはじめ、有形・無形の文化資源などをデジタル化して記録保存すること（デジタル化することにより、文化資源などの劣化を防ぎ、ネットワークを通じた利用が可能となる）。

(1) 文化・伝統・スポーツを未来につなぐ学び

③スポーツ活動の推進

現状と課題	<p>○気軽に取り組めるスポーツ・レクリエーションの人気の高まる一方、実施する人とならない人の二極化により、体力や運動能力の格差拡大が課題です。</p> <p>○年齢、性別、障害の有無にかかわらず、誰もが関心や適性に応じて参加できるスポーツ機会の拡充が求められています。</p> <p>○核家族化や地域とのつながりの希薄化、ライフスタイルの多様化により、子どもたちが地域社会と関わりながら参加できるスポーツ活動が減少しています。</p> <p>○スポーツへの関心が低下しており、健康づくりのために日常的にスポーツを習慣化する仕組みづくりが重要です。</p>		
施策の方向	<p>○市民の健康増進と体力向上を目的に、関係機関やスポーツ団体と連携し、スポーツの楽しさを伝える普及啓発活動を展開し、生涯スポーツの定着を図ります。</p> <p>○年齢や性別、障害の有無を問わず、誰もが安心して参加できるスポーツ環境を整備し、心身の成長につながる学びの場を提供します。</p> <p>○各種スポーツ団体や民間クラブと連携し、子どもが参加しやすい活動を実施するとともに、スポーツを通じた地域社会との交流を促進し、地域の活性化に貢献します。</p> <p>○競技団体や総合型地域スポーツクラブと連携し、交流促進やスポーツ環境の整備を進めるとともに、指導者やボランティアなどの人材を育成し、継続的に活動できる体制を整えます。</p>		
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	指標値 (R12)	担当課
市民体育祭参加者数	2,260人 (R6)	2,400人	スポーツ課
伊那市総合型地域スポーツクラブ会員数	2,363人 (R6)	3,000人	スポーツ課
各公民館におけるニュースポーツを取り入れた教室の開催数	54回 (R6)	55回	生涯学習課

(2) 多様性と共生への理解促進

①外国人や障害者の学習支援と社会参加の推進

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人住民が増加し、多文化共生社会の実現に向け、市民レベル・民間レベルでの交流拡大が求められています。 ○外国籍児童生徒の学校生活や地域生活を支える仕組みづくりが課題です。 ○障害のある人を一人の生活者として尊重するため、障害に対する正しい理解や認識の普及が重要です。 ○福祉教育や共同学習を通じた相互理解の推進が必要です。 ○障害者の文化芸術活動は広がりつつありますが、さらなる振興と豊かな生活の実現に向けた支援が求められています。 ○障害者スポーツやレクリエーションの普及が不十分であり、誰もが参加できる環境整備が課題です。 		
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ONPO等と連携し、外国人向け相談窓口や日本語・文化学習の環境を整備するとともに、市民の国際理解を深める学習活動や交流機会を充実させます。 ○学校現場に外国人支援相談員を配置し、外国籍児童生徒の学習や生活を支援します。 ○ALT配置やICT活用により、外国語や異文化を体験的に学ぶ機会を創出し、外国語教育の充実を図ります。 ○ノーマライゼーションの理念に基づき、福祉教育や広報活動を通じて、障害に対する正しい理解や共生意識を広げます。 ○障害者団体による研修会や勉強会、文化芸術活動への参加を支援し、創作や表現の機会を拡充します。 ○障害者スポーツ大会や教室、ニュースポーツの普及を通じて、障害者が気軽に楽しめる活動環境を整えます。 ○「地域活動支援センター」において、創作活動・軽スポーツ・交流活動など多様な学びと参加の機会を提供します。 		
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	指標値 (R12)	担当課
日本語教室の延べ利用者数	765人 (R6)	840人	地域創造課
小中学校の外国籍児童生徒支援相談員配置校数	3校 (R7)	4校	学校教育課
障害者文化芸術祭等への出展者数 (個人・団体)	5人・2団体 (R6)	10 (人・団体)	社会福祉課
上伊那地区障がい者スポーツ大会への参加者数 (全体)	119人 (R6)	200人	社会福祉課

… 【用語説明】 …

※ ノーマライゼーション：障害のある人もない人も、誰もが同じ社会の一員として当たり前で暮らすことのできる社会にしていこうという考え方。

(2) 多様性と共生への理解促進

②人権・ジェンダー平等とウェルビーイングの推進

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障害者、外国人、犯罪被害者などへの差別や人権侵害が依然として存在しています。 ○インターネットやSNSによる誹謗中傷、DV（ドメスティック・バイオレンス）や虐待など、生命・身体の安全にかかわる人権侵害への対応が課題です。 ○国籍や性別、性的少数者など様々な差別要因がある中で、多様性を認め合い、誰もが自分らしく生きられる社会の実現が求められています。 ○人権問題の把握や解決に向け、関係機関の連携による的確な対応が必要です。 ○男女共同参画社会の実現を目指す一方で、性別による固定的役割分担意識や慣習が根強く残っています。 ○「男女共同参画社会」「ワーク・ライフ・バランス」といった理念が広く浸透しておらず、認知と理解を深める取り組みが求められています。 ○男性の働き方改革や女性自身の意識改革を進め、女性活躍とともに誰もが活躍できる社会を実現することが課題です。 		
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○人権尊重の明るい伊那市づくり審議会を中心に、人権同和教育推進協議会と連携し、市民が人権問題を学び、互いの尊厳を認める心を育成します。 ○人権侵害が発生した際に安心して相談できる体制を整え、支援を起点とした人権教育を推進します。 ○人権同和教育に関する講演会や講座、公民館活動を通じて学習機会を確保し、市民の人権意識を高めます。 ○広報紙や広報番組を活用し、人権に関する正しい理解を広げ、日常生活に浸透させる啓発活動を行います。 ○地域や企業における講演会や研修を通じ、男女共同参画への理解を促進し、企業と連携した環境整備を進めます。 ○市政や地域運営への女性参画を推進するとともに、男性の家庭参加を促す事業を展開します。 ○女性活躍の推進を通じて、性別を問わず誰もが活躍できる社会の実現を目指します。 		
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	指標値 (R12)	担当課
人権同和教育講座参加者数（公民館講座含む）	755人 (R6)	800人	生涯学習課
職場いきいきアドバンスカンパニー認定事業所数	14事業所 (R7)	20事業所	商工振興課
全国学力・学習状況調査において「自分と違う意見について考えるのは楽しい」と回答した児童生徒の割合	79.3% (R7)	90.0%	学校教育課
各公民館における人権講座の開催数	11回 (R6)	12回	生涯学習課
男女共同参画社会をめざす伊那市民のつどい参加者数	51人 (R6)	70人	地域創造課

…【用語説明】…

※ DV（ドメスティック・バイオレンス）：配偶者やパートナーなど親密な関係の男女間における身体的・性的・経済的・心理的暴力や、その子どもを巻き込んだ暴力のこと（Domestic Violence の略）。

VI 資料

1 伊那市生涯学習基本構想審議会条例 (平成22年条例第29号)

(設置)

第1条 生涯学習に関する基本的な構想（以下「基本構想」という。）の策定について、市長の諮問に応じ必要な事項を審議するため、伊那市生涯学習基本構想審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(委員)

第2条 審議会は、委員15人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 教育関係者
- (2) 生涯学習関係団体等の代表者
- (3) 地域自治団体の代表者
- (4) 識見を有する者

3 委員の任期は、基本構想の策定が終了するまでの間とする。

(会長及び副会長)

第3条 審議会に会長及び副会長を置き、委員が互選する。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第4条 審議会は、会長が招集し、会長が議長となる。

(庶務)

第5条 審議会の庶務は、教育委員会事務局生涯学習課において処理する。

(委任)

第6条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

2 伊那市生涯学習基本構想審議会委員名簿

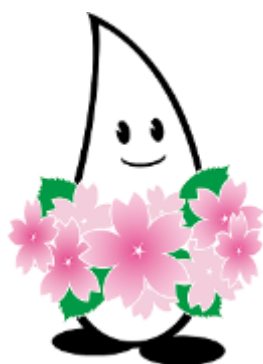
所 属 団 体 等	役 職	氏 名
伊那市公民館運営協議会	会 長	細 江 孝 明
伊那市社会教育委員	副会長	酒 井 照 明
NPO法人伊那芸術文化協会	委 員	松 山 光
伊那市校長会	委 員	清 水 慶 一
上伊那PTA連合会	委 員	諸 田 昭 博
伊那市スポーツ協会	委 員	伊 藤 直 人
一般社団法人伊那青年会議所	委 員	湯 田 美 砂
伊那市社会福祉協議会	委 員	西 澤 弥 生
伊那市区長会	委 員	長 田 幸 男
公募（伊那市高齢者クラブ連合会）	委 員	丸 山 徹一郎

3 第2次基本構想後期計画 策定までの経過

期 日	内 容
令和7年 5月22日	【第1回生涯学習推進委員会】 令和6年度達成状況について説明 令和7年度進行管理について依頼 基本構想策定作業の説明、素案作成依頼
令和7年 6月25日	【第1回審議会】 基本構想策定の諮問 策定方法の検討
令和7年 7月 1日 ～ 令和7年 7月31日	【生涯学習に関する意識調査の実施】 基準日：令和7年7月1日 学習活動の現状と意向についての意識調査実施 対象：16歳以上の市民1,000人 回答率：35.0%
令和7年 7月 1日 ～ 令和7年 7月18日	【生涯学習に関する中学生意識調査の実施】 基準日：令和7年7月1日 中学生の学習活動の現状や関心についての意識調査実施 対象：市内全中学校2年生 558人 回答率：74.4%
令和7年 9月19日	【第2回生涯学習推進委員会】 意識調査結果報告、基本構想推進委員会素案の策定
令和7年11月25日	【第2回審議会】 基本構想審議会原案の策定
令和7年11月26日	【第3回社会教育委員会議】 基本構想審議会原案への提言

期 日	内 容
令和7年12月12日	【生涯学習推進委員会】 基本構想審議会原案の確認
令和8年 1月 9日 ～ 令和8年 1月22日	【市民からの意見募集（パブリックコメント）】 基本構想審議会原案の閲覧：生涯学習課・公民館窓口、 市公式ホームページ 意見の提出方法：Eメール、持参、郵送またはFAX 結果：1人から4件の提言
令和8年 1月30日	【第3回審議会】 基本構想答申案の確定
令和8年 2月13日	【基本構想案の答申】

～歴史と文化を未来へつなぎ、誰もが心を豊かに育んでいく～



第2次伊那市生涯学習基本構想後期計画

令和8年3月発行

【発行】 伊那市

【編集】 伊那市教育委員会生涯学習課

〒396-8617 長野県伊那市下新田3050番地

電話 0265-78-4111（代表）

FAX 0265-72-4142

E-mail sgs@inacity.jp



伊那市
INA-CITY